

大分県事業引継ぎ支援センターの取組

平成30年5月29日（火）

1

大分県事業引継ぎ支援センター

統括責任者 山中 俊弘

1. 事業引継ぎ支援センターについて

大分県事業引継ぎ支援センターは平成27年4月に開設されました。
当センターは、「産業競争力強化法」に基づいて、**大分県商工会連合会**が九州経済産業局から委託を受けて設置された公的な相談窓口です。

後継者の問題で悩んでいる中小企業の経営者の方の相談窓口として、親族内承継、従業員承継、第三者承継などの相談に対し、専門的で適切な助言や情報提供及び事業引継ぎのマッチング支援等を行います。

<実際のご相談の流れ>



ご持参資料

1. 決算書・申告書・確定申告書（直近3期分）※それぞれの関連書類もご用意ください。
2. 会社案内・カタログ類等の事業内容が分かるもの。

1. 事業引継ぎ支援センターについて

事業引継ぎ支援センターの主な業務内容

相談業務

- 売り希望先との面談（後継者不在の事業主）
- 買い希望先との面談（事業譲受希望の事業主）
- 企業情報をデータベースへ登録

マッチング業務

- 登録民間支援機関へのノンネーム情報の提供、マッチング支援依頼（2次対応）
- センター内の情報を活用してマッチング実務支援（3次対応）

ネットワークの拡大、啓蒙活動

- 登録民間支援機関の登録推進と積極的な活用
- 行政機関、中小企業支援団体、土業団体、金融機関等との連携の強化
- セミナー等の開催

1. 事業引継ぎ支援センターについて

<大分県事業引継ぎ支援センター実績>

【相談受付件数内訳】

	H27年度	H28年度	H29年度	累 計	構成比
売り希望	42件	64件	100件	206件	56.9%
買い希望	34件	28件	46件	108件	29.8%
その他	21件	10件	17件	48件	13.3%
合 計	97件	102件	163件	362件	100.0%
成約件数	4件	12件	15件	31件	8.6%

※その他 → 親族内・役員従業員への承継相談

<直近の相談状況について>

- ① 相談企業数は確実に増加しています（H30.3月現在で前年比+61件）
前年対比50%以上のペースで増加。
- ② 親族内承継の相談が増加→後継者が決まっている場合も、実際の承継がうまく進まない状況が推測できます。

◎ルート別相談件数(累計：平成27年4月1日～平成30年3月31日)

ルート	譲渡希望(売り)	譲渡希望(買い)	その他	合計
	売り	買い		
経営者本人からの相談	18	37	9	64
広報（商工会議所等の媒体）	12	11	8	31
広告（新聞、TV等のマスコミ：有料）	3	8		11
広告（新聞、TV等のマスコミ：無料）	3	18	1	22
金融機関からの紹介	98	14	11	123
公的機関（商工会議所等）からの紹介	24	7	12	43
セミナーによる案件発掘	2	4	1	7
その他（再生協）	2			2
その他（よろず）	5	1	1	7
その他（税理士）	5	2		7
その他（HP）	1	11	2	14
その他（DM）	18	9	3	30
その他（上記以外）	33	23	9	65
合 計	206	108	48	362

- ①経営者ご本人から直接相談が多い（HP・DMを見ての直接相談を含む）
 ※事業承継の悩みはデリケートな面があり、なかなか相談相手が見つからないケースが散見される。
 ※セミナー等による周知活動の重要性が増している。
- ②金融機関からの紹介の構成比が高い
 ※登録民間支援機関と当センターとの連携が有効に機能していると思われる。

2. 平成30年度の新規取組施策

① プッシュ型事業承継支援高度化事業

【プッシュ型事業】

早期・計画的な事業承継準備に対する経営者の「気付き」を促すため事業承継診断を実施し、掘り起こされたニーズに対してきめ細かな支援を実施する。

○ 県が中心となって市町村・地域の商工団体・金融機関・専門家等支援機関を組織化し、事業承継診断（目標5000件）を通じて事業者にも早期・計画的な承継準備への気付きを与える。

・ 専門家リストを作成し、専門家への取次業務を実施。

○ 掘り起こされたニーズに対して地域の専門家が連携してより踏み込んだ事業承継支援を実施する。



個別支援のための専門家へ士業の先生方の協力が必要！！

2. 平成30年度の新規取組施策

② 後継者人材バンクの開設

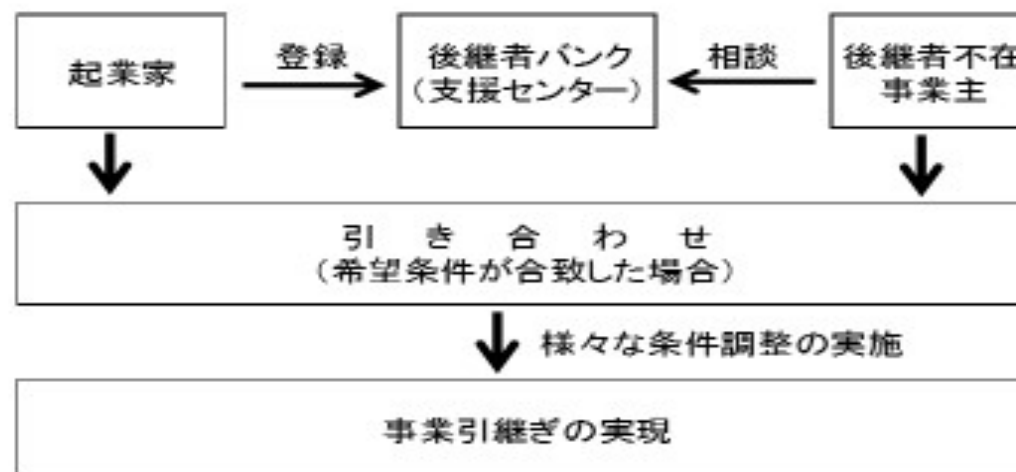
1. 「後継者バンク」とは～ 目的と内容 ～

<目的>「意欲ある起業家による創業」
「地域に不可欠な事業の存続」



同時に実現

<内容>



3. 平成30年度の新規体制

プッシュ型事業承継支援高度化事業

意識喚起、事業承継診断を継続するとともに、これまでの診断で掘り起こされた支援ニーズに対して、個別の支援（プレ承継支援、承継実行支援など）を実施する事業

親族外承継支援

- ・M&Aマッチング
- ・後継者人材バンク
- ・承継CO等との連携支援
- ・専門家派遣
- ・事業承継補助金の活用支援 他

事業引継ぎ支援 センター (県商工会連合会内)

= 県
連携

・親族内承継 ・プレ承継支援 (見える化・磨き上げ)

- ・事業承継診断(意識喚起)の継続
- ・ネットワーク会議の開催
- ・親族内承継支援(事業承継計画の作成、事業承継補助金の活用支援など)
- ・見える化、磨き上げ支援(経営力向上計画、経営改善計画の作成支援など)
- ・上記に係る専門家派遣 他

統括責任者 山中俊弘(銀行OB)

同一フロアにて
事業承継に関する相談
をワンストップで対応

・同席相談、同行訪問
・随時のミーティングによる
情報共有

承継コーディネーター 上尾光邦(商工連OB)

補佐
茂倉要一郎
(銀行OB)

補佐
後藤大輔
(公認会計士)

補佐
朝来浩一郎
(中小企業診断士)

補佐
木津俊彦
(中小企業診断士)

補佐
(常勤)
銀行OB
採用予定

ブロックCO
工藤龍雄
(商工連OB)

ブロックCO
堤 泰秀
(中小企業診断士・
社会保険労務士)

ブロックCO
岩崎美紀
(中小企業診断士)

■センター電話番号 097-585-5010